

社会福祉法人

長崎市社会福祉事業協会 定款

認 可 指 令 書

厚生省崎社第364号

財団法人 長崎市社会事業協会

昭和27年2月29日付で申請のあった財団法人長崎市社会福祉事業協会の
社会福祉法人長崎市社会福祉事業協会への組織変更を認可する。

昭和27年5月20日

厚生大臣 吉 武 恵 市

社会福祉法人 長崎市社会福祉事業協会定款

第1章 総 則

(目 的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

(イ) 授産施設の経営

(2) 第二種社会福祉事業

(イ) 保育所の経営

(ロ) 幼保連携型認定こども園の経営

(ハ) 障害福祉サービス事業の経営

(ニ) 放課後児童健全育成事業の経営

(ホ) 生活困窮者に対する相談支援事業の経営

(ヘ) 障害児通所支援事業の経営

2 この法人は、前項各号に掲げる事業の目的を達成するために必要な事業を行う。

(名 称)

第2条 この法人は、社会福祉法人長崎市社会福祉事業協会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、(地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等)を支援するため、無料又は、低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を長崎県長崎市古賀町 1503 番地 1 に置く。

第2章 評 議 員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上10名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。
- 3 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して評議員1人あたり各年度の総額が30,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

第3章 評 議 員 会

(構 成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権 限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額

- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給基準
- (4) 計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開 催)

第 11 条 評議員会は、定時評議員会として毎年度 6 月に 1 回開催するほか必要がある場合に開催する。

- 2 評議員会に議長を置き議長はその都度、出席評議員の中から互選で定める。

(招 集)

第 12 条 評議員会は法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決 議)

第 13 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 15 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

- 4 第 1 項及び第 2 項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 14 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人 2 名がこれに記名押印する。

4章 役員及び職員

(役員の定数)

第 15 条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上9名以内
- (2) 監事 2名以上

- 2 理事のうち1名を理事長とする。
- 3 理事長以外の理事のうち1名を常務理事とする。
- 4 前項の常務理事をもって社会福祉法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

(役員の選任)

第 16 条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第 17 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び常務理事は、毎会計年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 18 条 監事は、理事の職務執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第 19 条 理事又は、監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が、就任するまで、なお、理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第 20 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員の報酬等)

第 21 条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職 員)

第 22 条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長、他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

(顧 問)

第 23 条 この法人に顧問若干名を置くことができる。

2 顧問は、理事会の同意を得て、理事長が委嘱する。

3 顧問は、会務について、理事長の諮問に答え、又は意見を具申する。

4 前各号のほか、顧問について必要な事項については別に理事長が定める。

第 5 章 理 事 会

(構 成)

第 24 条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権 限)

第 25 条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長及び常務理事の選任及び解職

(招 集)

第 26 条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

3 理事会に議長を置き、議長はその都度出席理事の中から互選で定める。

(決 議)

第 27 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるもの

に限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 28 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び出席した理事のうちから選出された議事録署名人 2 名並びに監事がこれに記名押印する。

第 6 章 資 産 及 び 会 計

(資産の区分)

第 29 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び収益事業財産の 3 種類とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 長崎県長崎市滑石五丁目 1964 番 12 所在の滑石保育園敷地 (1,208.16 m²)
- (2) 長崎市古賀町 1507 番 16 及び 1507 番 17 に所在の土地 (60.65 m²)
- (3) 長崎市古賀町 1463 番 4 及び 1463 番 6 及び 1464 番 1 及び 1465 番 1 所在の土地 (2,669.56 m²)
- (4) 長崎市古賀町 1462 番 10 及び 1462 番 12 及び 1462 番 14 及び 1463 番 17 及び 1464 番 6 及び 1467 番 12 所在の土地 (延面積 184.38 m²)
- (5) 長崎市古賀町 1506 番 1 に所在の土地 (206.77 m²)
- (6) 長崎市滑石五丁目 1964 番 21 及び 1964 番 25 所在の土地 (551.32 m²)
- (7) 長崎市東山町 86 番地 1 及び 86 番地 2 及び 86 番地 3 所在の鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき・陸屋根 3 階建 大浦保育園園舎 (延面積 1,284 m²)
- (8) 長崎市古賀町 1503 番地 1 所在の鉄骨造陸屋根・合金メッキ鋼板ぶき 3 階建 授産施設建物及び障害福祉サービス事業建物 (延床面積 1,281.70 m²)
- (9) 長崎市古賀町 1463 番地 4 及び 1463 番地 6 及び 1463 番地 17 及び 1464 番地 1 所在の木造合金メッキ鋼板ぶき 2 階建 グループホーム太陽建物 (延床面積 320.83 m²)
- (10) 長崎市滑石五丁目 1964 番地 12 鉄筋コンクリート造陸屋根・コンクリート屋根 3 階建 保育所建物 (延床面積 1,229.86 m²)
長崎市滑石五丁目 1964 番地 12 木造合金メッキ鋼板ぶき平屋建 物置 (延床面積 21.84 m²)
- (11) 長崎市古賀町 1464 番地 1 所在の木造合金メッキ鋼板ぶき 2 階建 グループホーム太陽式号館建物 (延床面積 297.18 m²)
- (12) 長崎市滑石五丁目 1964 番地 21 所在の鉄骨造スレートぶき高床式平屋建 滑石学童クラブひまわり建物 (延床面積 213.18 m²)

(13) 長崎市出雲一丁目 261 番地 1 所在の木造セメント瓦葺平屋建

桐ノ木保育園建物 (延床面積 269.11 m²)

長崎市出雲一丁目 261 番地 1 木造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建 物置

(延床面積 6.38 m²)

(14) 長崎市東山町 85 番地 1 所在の鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき

3 階建

オランダ坂児童クラブ館建物 (延床面積 818.7 m²)

3 その他財産は、基本財産及び収益事業財産以外の財産とする。

4 収益事業財産は、第 37 条に掲げる収益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第 30 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、長崎市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、長崎市長の承認は必要としない。

1 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保にする場合

2 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第 31 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第 32 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 33 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）

(5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属
明細書

(6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給基準を記載した書類

(4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第34条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第35条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第36条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 収益を目的とする事業

(種 別)

第37条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により次の事業を行う。

保育園・学校等の制服等の販売事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(収益の処分)

第38条 前条の規定によって行う事業から生じた収益は、この法人の行う社会福祉事業に充てるものとする。

第8章 解 散

(解 散)

第39条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第40条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第41条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、長崎市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、延滞なくその旨を長崎市長に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第42条 この法人の公告は、社会福祉法人長崎市社会福祉事業協会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行規則)

第43条 この定款施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただしこの法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

理 事	隈 部 登 馬 男
理 事	田 中 徳 雄
理 事	本 田 次 三 郎
理 事	溝 口 助 作
理 事	長 田 信 男

理 事	香 田 松 一
監 事	松 田 長 三 郎
監 事	村 田 茂 吉
監 事	瀧 川 勝

昭和27年 5月20日 (認可)
 昭和30年 3月19日一部変更 (認可)
 昭和30年 3月29日一部変更 (認可)
 昭和30年10月11日一部変更 (認可)
 昭和31年 4月14日一部変更 (認可)
 昭和33年11月 1日一部変更 (認可)
 昭和37年 5月10日一部変更 (認可)
 昭和38年 2月 4日一部変更 (認可)
 昭和39年 1月16日一部変更 (認可)
 昭和41年 4月14日一部変更 (認可)
 昭和50年 6月16日一部変更 (認可)
 昭和53年 5月24日一部変更 (認可)
 昭和62年 7月 6日一部変更 (届出)
 昭和62年12月 7日一部変更 (認可)
 平成 3年 9月19日一部変更 (届出)
 平成 6年12月 1日一部変更 (認可)
 平成10年 4月13日一部変更 (認可)
 平成12年 5月17日一部変更 (認可)
 平成13年 6月 4日一部変更 (認可)
 平成15年 5月 9日一部変更 (認可)
 平成17年 4月22日一部変更 (認可)
 平成18年 4月19日一部変更 (認可)
 平成18年 9月15日一部変更 (認可)
 平成19年 6月 6日一部変更 (認可)
 平成24年 6月27日一部変更 (届出)
 平成25年 5月16日一部変更 (認可)
 平成26年 6月20日一部変更 (認可)
 平成27年 9月28日一部変更 (届出)
 平成28年 5月19日一部変更 (認可)

平成29年 1月25日 社会福祉法改正により全文変更（認可）
平成29年 3月13日一部変更（認可）
平成30年 5月23日一部変更（認可）
平成30年10月 9日一部変更（認可）
令和 元年 7月31日一部変更（認可）
令和 2年 7月13日一部変更（認可）
令和 3年 4月27日一部変更（認可）
令和 3年 8月 2日一部変更（認可）
令和 6年 4月17日一部変更（認可）
令和 6年 7月 9日一部変更（認可）